



厚生労働省

沖縄労働局

Okinawa Labour Bureau

Press Release

報道関係者 各位

沖縄労働局公表

令和4年(2022年)1月28日(金)14時00分

沖縄労働局 職業安定部 職業対策課  
課長: 伊福美香  
外国人雇用対策担当官: 津波古健  
(電話): 098-868-3701

## 沖縄労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和3年(2021年)10月末現在)

～ 外国人労働者数は届出が義務化されて以来、初めて減少 ～

沖縄労働局はこのほど、令和3年(2021年)10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として平成19年(2007年)に創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者であり、数値は令和3年(2021年)10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

### 【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は10,498人で、前年比289人、2.7%の減少(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、初めて、前年を下回る結果となった)。
- 外国人労働者を雇用する事業所数は2,555か所で、前年比184か所、7.8%の増加(平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高を更新)。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く2,467人(外国人労働者全体の23.5%)。次いでネパール1,675人(同16.0%)、フィリピン1,318人(同12.6%)の順となっている。
- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く3,026人で、外国人労働者全体の28.8%を占める。次いで「技能実習」が2,668人(同25.4%)、永住者や定住者、日本人を配偶者に持つ人などの「身分に基づく在留資格」2,483人(23.7%)、「留学」等「資格外活動」が1,817人(17.3%)の順となっている。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】(令和3年(2021年)10月末現在)
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧【沖縄労働局】(令和3年(2021年)10月末現在)

# 「外国人雇用状況」の届出状況【沖縄労働局】 (令和3年(2021年)10月末現在)

## I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

## II 本県における届出状況のまとめ

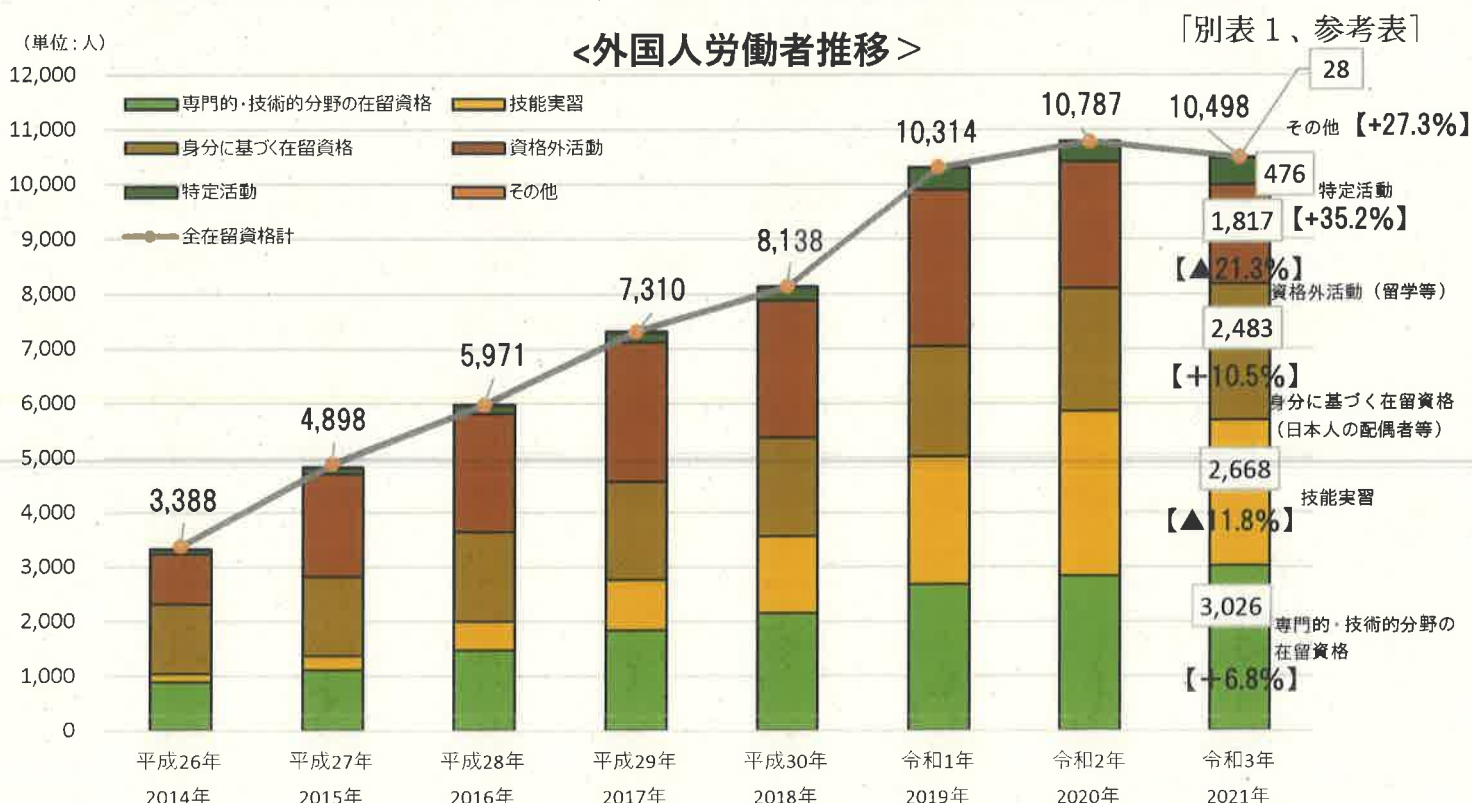
次の1～4は外国人雇用状況届出をもとに、令和3年(2021年)10月末現在の状況を集計したものである。

### 1 外国人を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和3年(2021年)10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は、2,555か所（全国比0.9%）であり、外国人労働者数は、10,498人（全国比0.6%）であった。これは令和2年(2020年)10月末現在の2,371か所、10,787人に対し、184か所（7.8%）増、289人（2.7%）減となっている。外国人を雇用している事業所数は、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

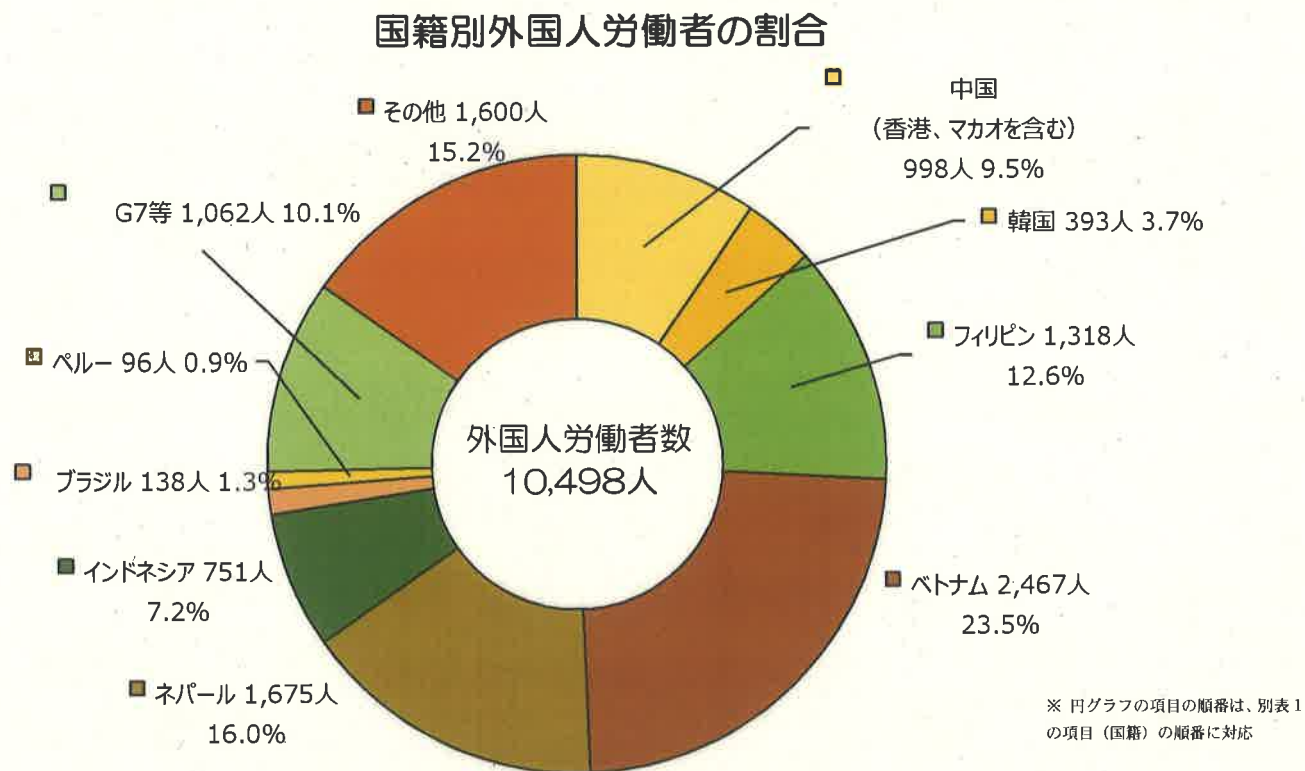
外国人労働者数の増減率を前年比で見ると、令和元年(2019年)は26.7%増だったところ、令和2年(2020年)は4.6%増と伸びが鈍化し、令和3年(2021年)は2.7%減少と、平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、初めて前年を下回った。

一方、外国人雇用事業所数は、令和元年(2019年)は前年に比べて22.0%増、令和2年(2020年)は22.2%増と平成19年(2007年)に届出が義務化されて以来、過去最高の伸びとなったが、令和3年(2021年)は7.8%増と増加幅が縮小した。

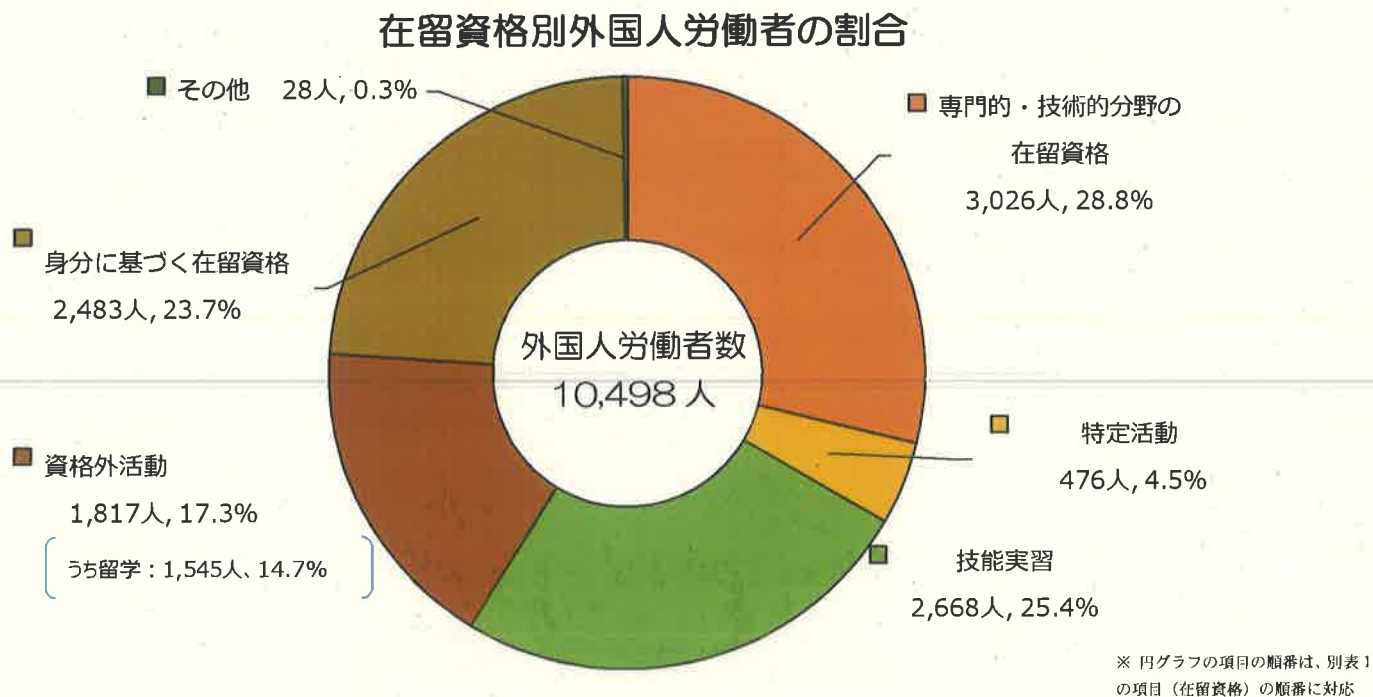


## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが外国人労働者全体の23.5%と最も多く、次いでネパールが同16.0%、フィリピンが同12.6%の順となっている。 [別表1、参考表]



(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>※2</sup>」が外国人労働者全体の28.8%と最も多く、次いで「技能実習」が同25.4%、「身分に基づく在留資格」が同23.7%の順となっている。 [別表1]

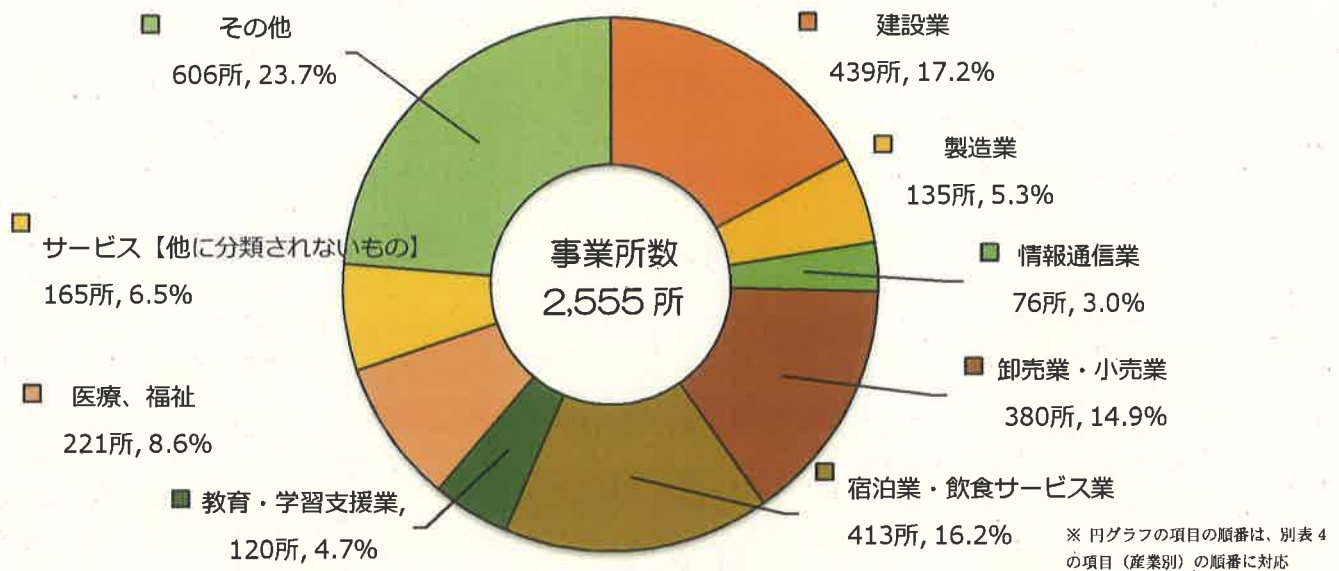


- (3) 国籍別・在留資格別に全体に占める割合をみると、ベトナムは、「技能実習」が68.7%を占めている。ネパールは、「資格外活動の在留資格」が同66.0%（うち「留学」は同58.1%）、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が同26.5%となっている。フィリピン及びアメリカについては、「身分に基づく在留資格<sup>\*3</sup>」がそれぞれ56.3%、65.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」がそれぞれ25.9%、31.0%となっている。 [別表1]

### 3 産業別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

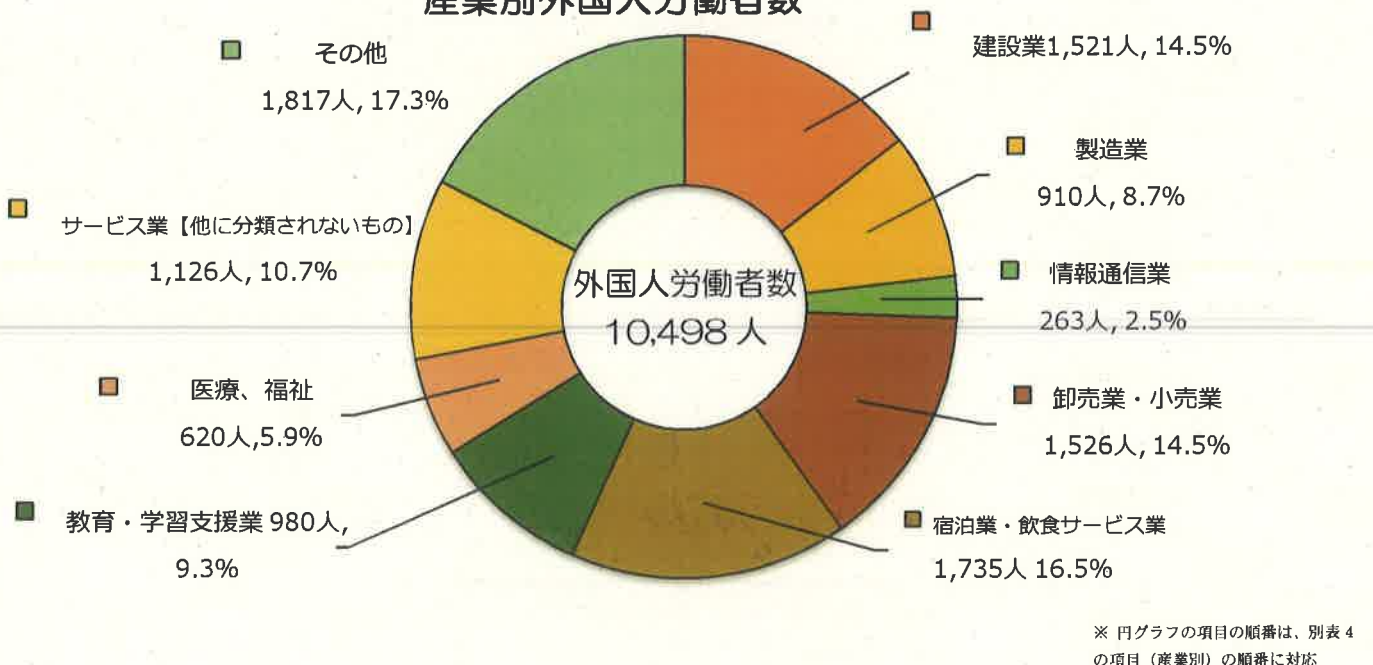
- (1) 外国人雇用事業所数を産業別にみると、「建設業」が事業所全体の17.2%と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同16.2%、「卸売業、小売業」が同14.9%となっている。 [別表4]

産業別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人労働者数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が外国人労働者全体の16.5%と最も多く、次いで「卸売業・小売業」が同14.5%、「建設業」同14.5%、「サービス業（他に分類されないもの）<sup>\*4</sup>」が同10.7%となっている。 [別表4]

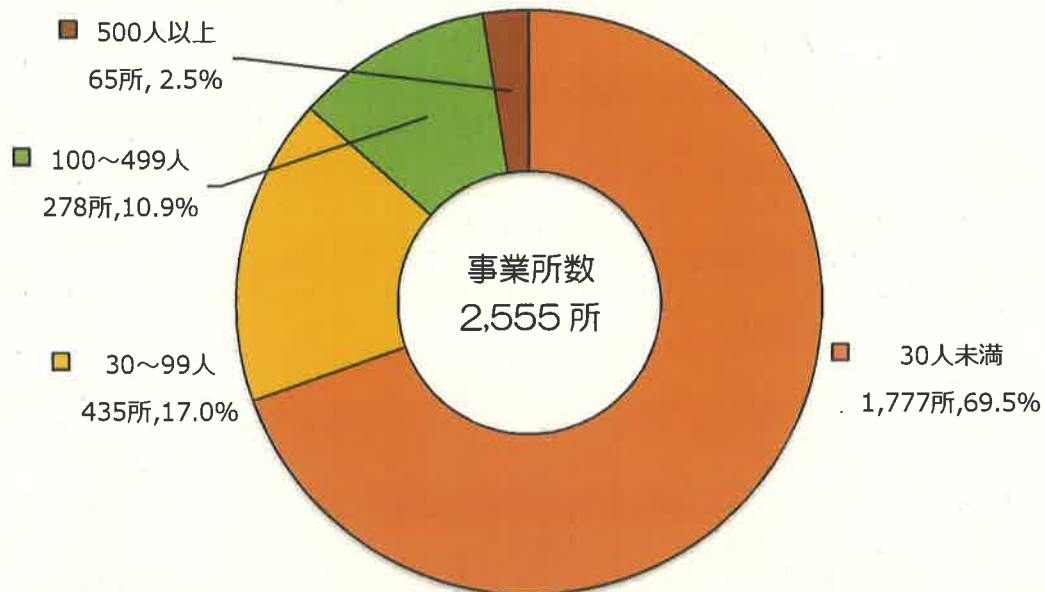
産業別外国人労働者数



#### 4 事業所規模別にみた外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

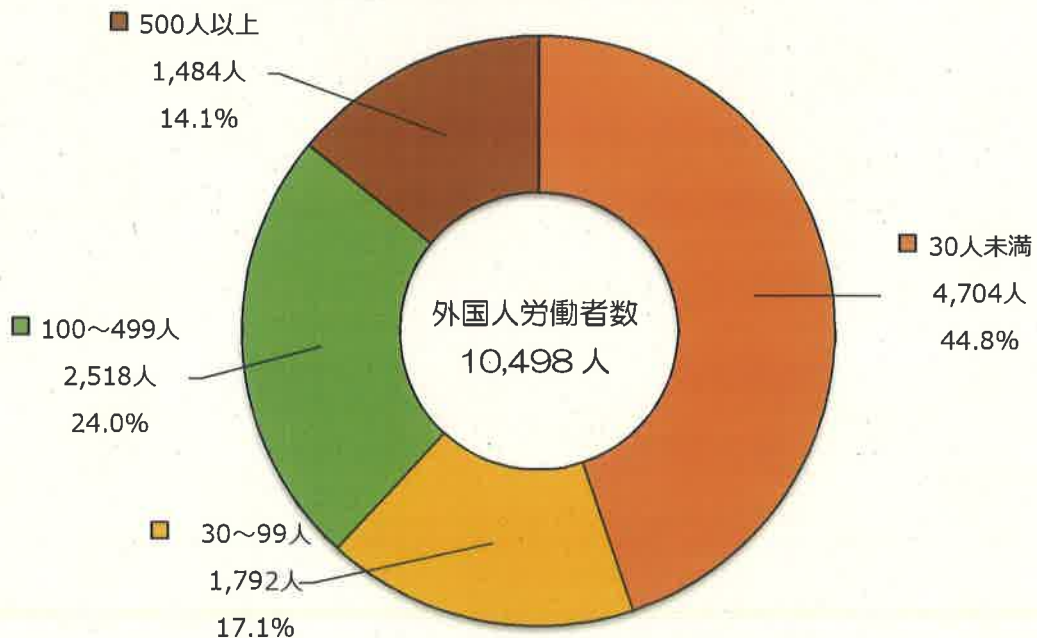
- (1) 外国人雇用事業所数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の69.5%を占めている。 [別表8]

事業所規模別外国人雇用事業所の割合



- (2) 外国人労働者数を事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の44.8%を占めている。 [別表8]

事業所規模別外国人労働者数



※1 「資格外活動の在留資格」には、資格外許可を受けていないと就労することができない「留学」、「家族滞在」等が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

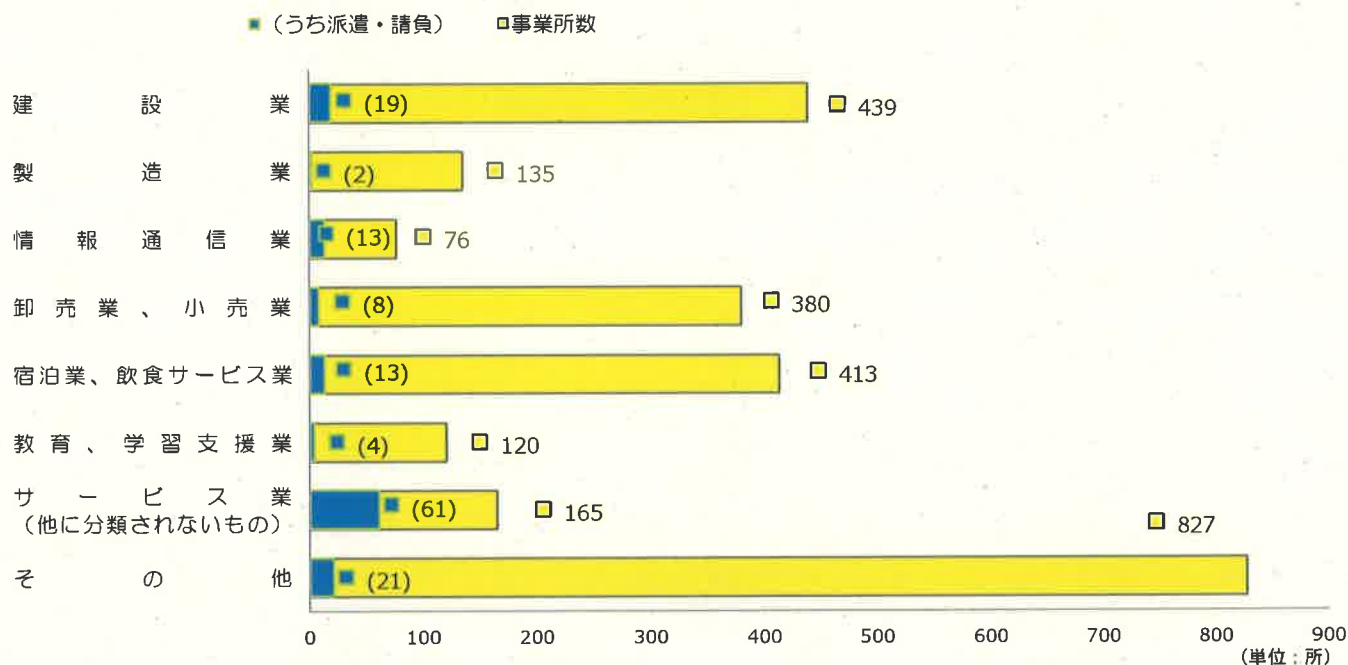
※3 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

## 5 産業別にみた外国人雇用事業所の特性及び外国人労働者の就労実態（請負・派遣）

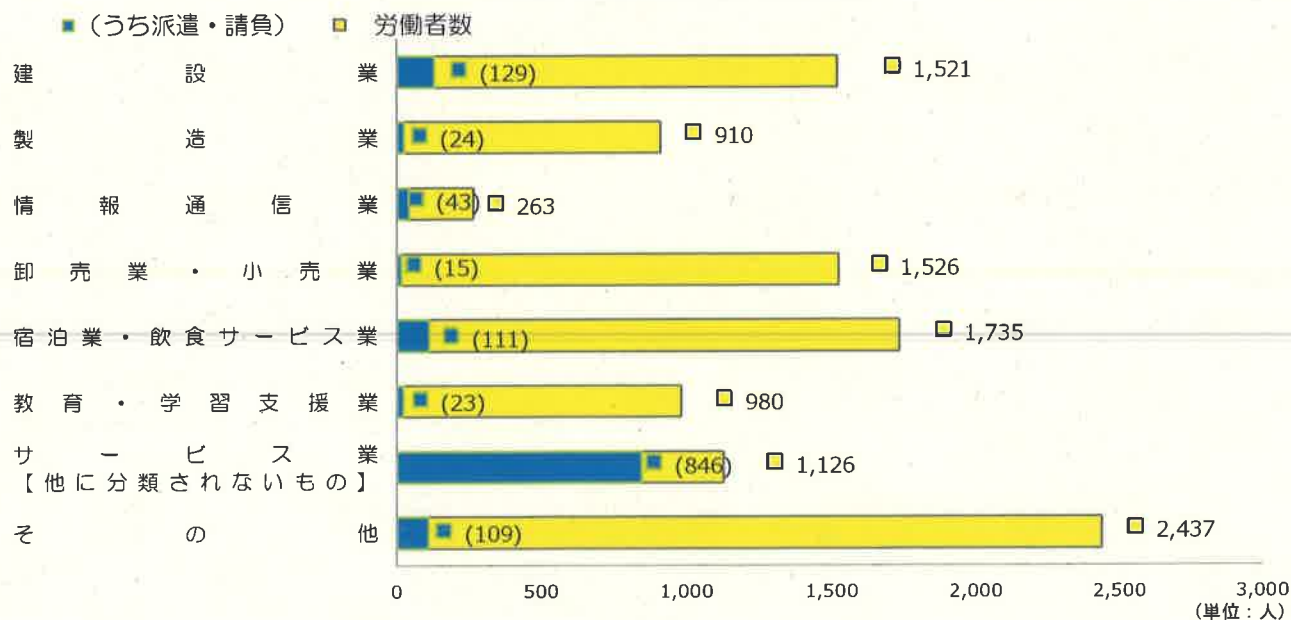
- (1) 外国人を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では61か所（同産業の事業所全体の37.0%）、「建設業」では19か所（同4.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」では13か所（同3.1%）となっている。 [別表4]

### 労働者派遣・請負事業を行っている事業所の産業別状況

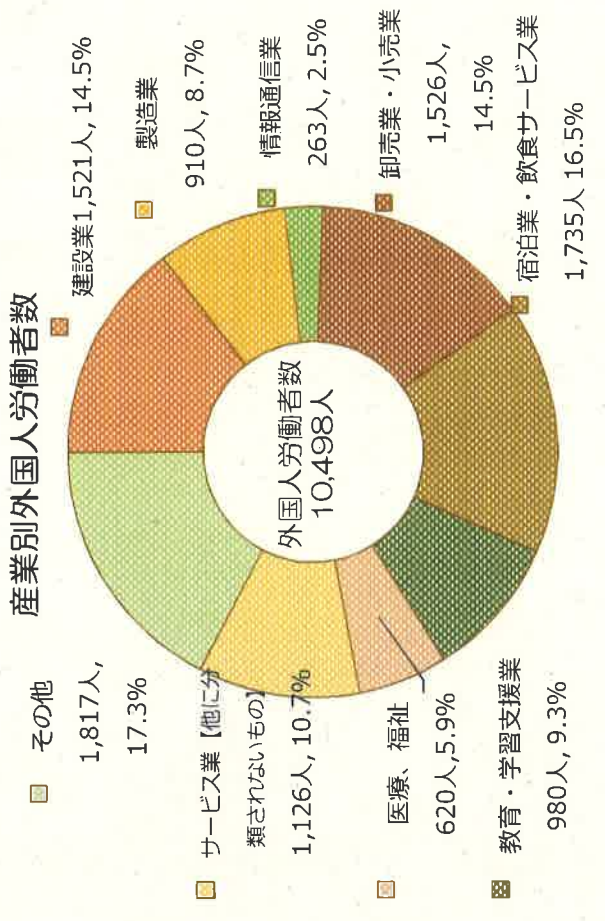
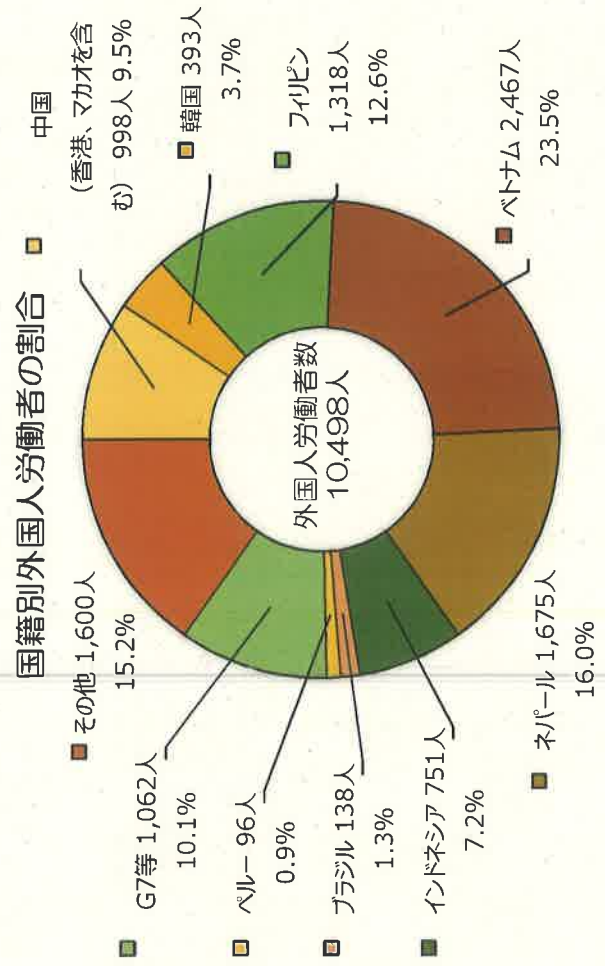
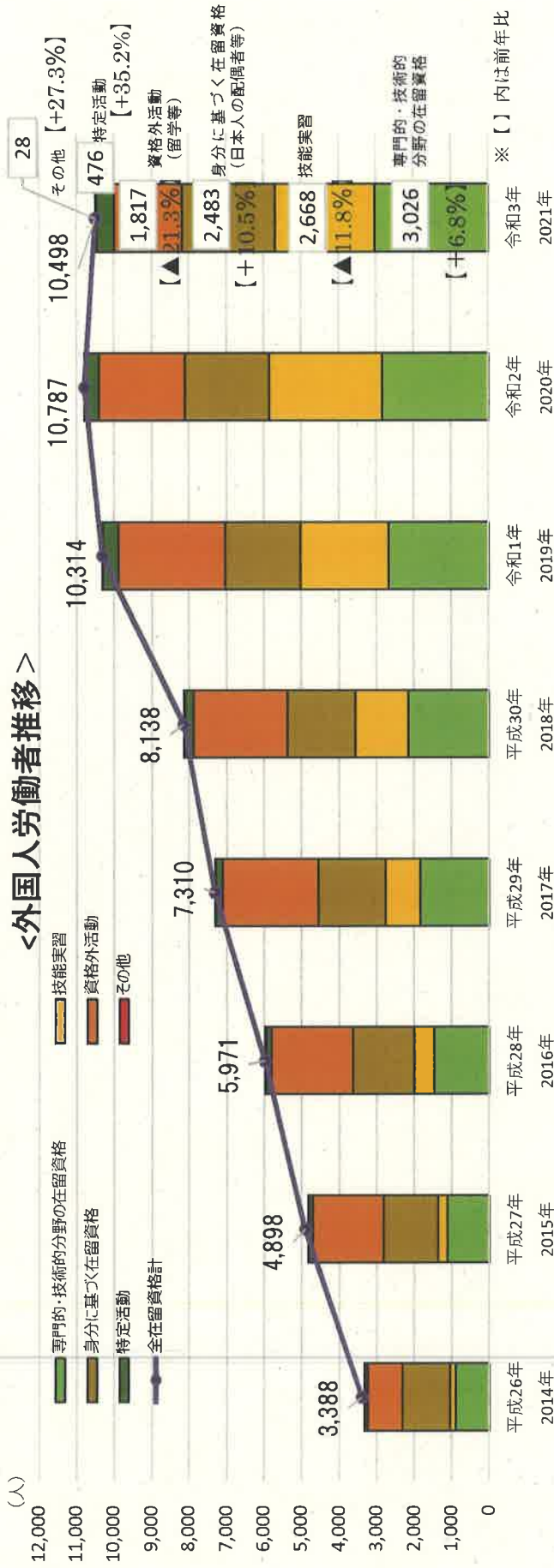


- (2) 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」では846人（同産業に雇用される外国人労働者全体の75.1%）、「建設業」では129人（同8.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」では111人（同6.4%）となっている。 [別表4]

### 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



# 外国人の雇用状況（令和3年）



資料出所: 沖縄労働局「外国人雇用状況」の届出状況

「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年（2021年）10月末現在）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移



【別表1】国籍別・在留資格別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和3年（2021年）10月末現在

（単位：人）

国籍	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	うち技術・人文知識・国際業務	計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者			
全国籍計	10,498	3,026 (28.8%)	1,880 (17.9%)	476 (4.5%)	2,668 (25.4%)	1,817 (17.3%)	1,545 (14.7%)	2,483 (23.7%)	1,537 (14.6%)	730 (7.0%)	37 (0.4%)	179 (1.7%)	28 (0.3%)
中国 (香港、マカオを含む)	998 [9.5%]	456 (45.7%)	339 (34.0%)	9 (0.9%)	41 (4.1%)	150 (15.0%)	104 (10.4%)	342 (34.3%)	278 (27.9%)	38 (3.8%)	8 (0.8%)	18 (1.8%)	0 (0.0%)
韓国	393 [3.7%]	214 (54.5%)	187 (47.6%)	16 (4.1%)	0 (0.0%)	15 (3.8%)	13 (3.3%)	148 (37.7%)	89 (22.6%)	52 (13.2%)	3 (0.8%)	4 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,318 [12.6%]	342 (25.9%)	263 (20.0%)	24 (1.8%)	142 (10.8%)	65 (4.9%)	46 (3.5%)	742 (56.3%)	581 (44.1%)	92 (7.0%)	9 (0.7%)	60 (4.6%)	3 (0.2%)
ベトナム	2,467 [23.5%]	314 (12.7%)	193 (7.8%)	184 (7.5%)	1,696 (68.7%)	213 (8.6%)	186 (7.5%)	60 (2.4%)	19 (0.8%)	32 (1.3%)	1 (0.0%)	8 (0.3%)	0 (0.0%)
ネパール	1,675 [16.0%]	444 (26.5%)	400 (23.9%)	83 (5.0%)	1 (0.1%)	1,106 (66.0%)	974 (58.1%)	41 (2.4%)	13 (0.8%)	24 (1.4%)	4 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	751 [7.2%]	131 (17.4%)	39 (5.2%)	82 (10.9%)	436 (58.1%)	82 (10.9%)	75 (10.0%)	20 (2.7%)	9 (1.2%)	8 (1.1%)	0 (0.0%)	3 (0.4%)	0 (0.0%)
ブラジル	138 [1.3%]	9 (6.5%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	1 (0.7%)	127 (92.0%)	71 (51.4%)	20 (14.5%)	0 (0.0%)	36 (26.1%)	0 (0.0%)
ペルー	96 [0.9%]	5 (5.2%)	4 (4.2%)	0 (0.0%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (93.8%)	69 (71.9%)	10 (10.4%)	0 (0.0%)	11 (11.5%)	0 (0.0%)
G7等	1,062 [10.1%]	399 (37.6%)	111 (10.5%)	8 (0.8%)	0 (0.0%)	20 (1.9%)	10 (0.9%)	612 (57.6%)	260 (24.5%)	322 (30.3%)	6 (0.6%)	24 (2.3%)	23 (2.2%)
うちアメリカ	651 [6.2%]	202 (31.0%)	48 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	1 (0.2%)	424 (65.1%)	174 (26.7%)	230 (35.3%)	3 (0.5%)	17 (2.6%)	23 (3.5%)
うちイギリス	101 [1.0%]	49 (48.5%)	15 (14.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)	2 (2.0%)	1 (1.0%)	49 (48.5%)	20 (19.8%)	24 (23.8%)	2 (2.0%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)
その他	1,600 [15.2%]	712 (44.5%)	342 (21.4%)	70 (4.4%)	351 (21.9%)	164 (10.3%)	136 (8.5%)	301 (18.8%)	148 (9.3%)	132 (8.3%)	6 (0.4%)	15 (0.9%)	2 (0.1%)

注1：〔〕内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (沖繩労働局)

令和3年(2021年)10月末現在

(単位: 所、人)

	事業所数 うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)	構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
			うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)		
<b>地域計</b>	<b>2,555</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,498</b>	<b>1,300</b>	<b>100.0%</b>
1 那覇公共職業安定所	141	5.5%	6,007	724	57.2%
2 沖繩公共職業安定所	59	4.1%	3,449	368	32.9%
3 名護公共職業安定所	53	6.6%	400	42	3.8%
4 宮古公共職業安定所	9	7.2%	331	61	3.2%
5 八重山公共職業安定所	5	6.1%	311	105	3.0%
	15	12.8%			

注1: 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2: 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(都道府県計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（沖繩労働局）

令和3年（2021年）10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
地域計	10,498	3,026 [28.8%]	1,880	476 [4.5%]	2,668 [25.4%]	1,817 [17.3%]	1,545	2,483 [23.7%]	1,537	730	37	179	28
1 那覇公共職業安定所	6,007	1,483 (24.7%)	1,015	333 (5.5%)	1,467 (24.4%)	1,593 (26.5%)	1,389	1,126 (18.7%)	713	330	13	70	5
2 沖繩公共職業安定所	3,449	1,165 (33.8%)	651	91 (2.6%)	886 (25.7%)	200 (5.8%)	142	1,084 (31.4%)	658	316	24	86	23
3 名護公共職業安定所	400	174 (43.5%)	93	26 (6.5%)	102 (25.5%)	19 (4.8%)	14	79 (19.8%)	54	19	0	6	0
4 宮古公共職業安定所	331	109 (32.9%)	77	9 (2.7%)	91 (27.5%)	4 (1.2%)	0	118 (35.6%)	77	34	0	7	0
5 八重山公共職業安定所	311	95 (30.5%)	44	17 (5.5%)	122 (39.2%)	1 (0.3%)	0	76 (24.4%)	35	31	0	10	0

注1：[ ]内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。( )内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

〔別表4〕産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和3年（2021年）10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注2)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注3)			
全産業計	2,555	141	[5.5%]	100.0%	10,498	1,300	[12.4%]	100.0%
A 農業、林業	149	0	[0.0%]	5.8%	365	0	[0.0%]	3.5%
うち 農業	149	0	[0.0%]	5.8%	365	0	[0.0%]	3.5%
B 漁業	40	2	[5.0%]	1.6%	92	5	[5.4%]	0.9%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	-	0.0%	0	0	-	0.0%
D 建設業	439	19	[4.3%]	17.2%	1,521	129	[8.5%]	14.5%
E 製造業	135	2	[1.5%]	5.3%	910	24	[2.6%]	8.7%
うち 食料品製造業	61	1	[1.6%]	2.4%	727	10	[1.4%]	6.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	6	0	[0.0%]	0.2%	24	0	[0.0%]	0.2%
うち 繊維工業	5	0	[0.0%]	0.2%	7	0	[0.0%]	0.1%
うち 金属製品製造業	16	0	[0.0%]	0.6%	43	0	[0.0%]	0.4%
うち 生産用機械器具製造業	1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
うち 電気機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.2%	10	0	[0.0%]	0.1%
うち 輸送用機械器具製造業	5	0	[0.0%]	0.2%	8	0	[0.0%]	0.1%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	[50.0%]	0.1%	2	1	[50.0%]	0.0%
G 情報通信業	76	13	[17.1%]	3.0%	263	43	[16.3%]	2.5%
H 運輸業、郵便業	53	1	[1.9%]	2.1%	163	2	[1.2%]	1.6%
I 卸売業、小売業	380	8	[2.1%]	14.9%	1,526	15	[1.0%]	14.5%
J 金融業、保険業	9	0	[0.0%]	0.4%	15	0	[0.0%]	0.1%
K 不動産業、物品賃貸業	73	0	[0.0%]	2.9%	217	0	[0.0%]	2.1%
L 学術研究、専門・技術サービス業	90	5	[5.6%]	3.5%	236	42	[17.8%]	2.2%
M 宿泊業、飲食サービス業	413	13	[3.1%]	16.2%	1,735	111	[6.4%]	16.5%
うち 宿泊業	159	10	[6.3%]	6.2%	951	106	[11.1%]	9.1%
うち 飲食店	247	3	[1.2%]	9.7%	762	5	[0.7%]	7.3%
N 生活関連サービス業、娯楽業	120	5	[4.2%]	4.7%	322	22	[6.8%]	3.1%
O 教育、学習支援業	120	4	[3.3%]	4.7%	980	23	[2.3%]	9.3%
P 医療、福祉	221	3	[1.4%]	8.6%	620	17	[2.7%]	5.9%
うち 医療業	44	2	[4.5%]	1.7%	131	16	[12.2%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	176	1	[0.6%]	6.9%	488	1	[0.2%]	4.6%
Q 複合サービス事業	13	1	[7.7%]	0.5%	74	3	[4.1%]	0.7%
R サービス業（他に分類されないもの）	165	61	[37.0%]	6.5%	1,126	846	[75.1%]	10.7%
うち 自動車整備業	16	1	[6.3%]	0.6%	36	1	[2.8%]	0.3%
うち 職業紹介・労働者派遣業	38	33	[86.8%]	1.5%	486	476	[97.9%]	4.6%
うち その他の事業サービス業	76	26	[34.2%]	3.0%	529	366	[69.2%]	5.0%
S 公務（他に分類されるものを除く）	55	3	[5.5%]	2.2%	329	17	[5.2%]	3.1%
T 分類不能の産業	2	0	[0.0%]	0.1%	2	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、平成25年（2013年）10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（沖縄労働局）

令和3年（2021年）10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
	10,498	1,521	910	263	1,526	1,735	980	620	1,126								
	6,007	599	627	162	1,236	837	327	346	819								
1 那覇公共職業安定所	3,449	814	201	98	251	552	612	224	236								
2 沖縄公共職業安定所	400	40	39	1	24	142	26	13	10								
3 名護公共職業安定所	331	31	24	2	8	88	8	34	46								
4 宮古公共職業安定所	311	37	19	0	7	116	7	3	15								
5 八重山公共職業安定所																	

注1：産業分類は、平成25年（2013年）10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和3年(2021年)10月末現在

(単位:人)

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
		数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)	数	構成比(注2)
総数	10,498	1,521	14.5%	910	8.7%	263	2.5%	1,526	14.5%	1,735	16.5%	980	9.3%	620	5.9%	1,126	10.7%
①専門的・技術的分野の在留資格	3,026	132	4.4%	139	4.6%	181	6.0%	238	7.9%	809	26.7%	602	19.9%	131	4.3%	168	5.6%
うち技術・人文知識・国際業務	1,880	99	5.3%	71	3.8%	160	8.5%	193	10.3%	619	32.9%	141	7.5%	74	3.9%	71	3.8%
②特定活動	476	36	7.6%	37	7.8%	5	1.1%	53	11.1%	81	17.0%	5	1.1%	88	18.5%	81	17.0%
③技能実習	2,668	1,183	44.3%	404	15.1%	0	0.0%	270	10.1%	57	2.1%	0	0.0%	55	2.1%	246	9.2%
④資格外活動	1,817	9	0.5%	224	12.3%	8	0.4%	635	34.9%	403	22.2%	69	3.8%	133	7.3%	247	13.6%
うち留学	1,545	5	0.3%	182	11.8%	8	0.5%	571	37.0%	330	21.4%	58	3.8%	118	7.6%	207	13.4%
⑤身分に基づく在留資格	2,483	161	6.5%	106	4.3%	69	2.8%	330	13.3%	374	15.1%	294	11.8%	212	8.5%	379	15.3%
うち永住者	1,537	84	5.5%	63	4.1%	33	2.1%	217	14.1%	215	14.0%	183	11.9%	146	9.5%	223	14.5%
うち日本人の配偶者等	730	67	9.2%	37	5.1%	28	3.8%	84	11.5%	119	16.3%	90	12.3%	43	5.9%	114	15.6%
うち永住者の配偶者等	37	1	2.7%	0	0.0%	1	2.7%	5	13.5%	7	18.9%	6	16.2%	3	8.1%	8	21.6%
うち定住者	179	9	5.0%	6	3.4%	7	3.9%	24	13.4%	33	18.4%	15	8.4%	20	11.2%	34	19.0%
⑥不明	28	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	11	39.3%	10	35.7%	1	3.6%	5	17.9%

注1: 産業分類は、平成25年(2013年)10月改訂の日本標準産業分類に対応している。  
 注2: 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。  
 注3: 在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格を含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (沖縄労働局)

令和3年(2021年)10月末現在

(単位:人)

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業・小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	構成比	(注2)	構成比	(注2)	構成比	(注2)	構成比	(注2)	構成比	(注2)	構成比	(注2)	構成比	(注2)	構成比	(注2)	
全国籍計	10,498	1,300	12.4%	1,521	14.5%	910	8.7%	263	2.5%	1,526	14.5%	1,735	16.5%	980	9.3%	620	5.9%	1,126	10.7%
中国 (香港、マカオを含む)	998	67	6.7%	15	1.5%	51	5.1%	54	5.4%	209	20.9%	201	20.1%	103	10.3%	27	2.7%	53	5.3%
韓国	393	27	6.9%	5	1.3%	6	1.5%	34	8.7%	48	12.2%	128	32.6%	44	11.2%	10	2.5%	26	6.6%
フィリピン	1,318	260	19.7%	230	17.5%	38	2.9%	26	2.0%	86	6.5%	117	8.9%	103	7.8%	249	18.9%	181	13.7%
ベトナム	2,467	247	10.0%	933	37.8%	318	12.9%	53	2.1%	253	10.3%	226	9.2%	8	0.3%	87	3.5%	271	11.0%
ネパール	1,675	187	11.2%	6	0.4%	197	11.8%	12	0.7%	540	32.2%	522	31.2%	8	0.5%	42	2.5%	223	13.3%
インドネシア	751	34	4.5%	128	17.0%	112	14.9%	2	0.3%	108	14.4%	57	7.6%	20	2.7%	108	14.4%	13	1.7%
ブラジル	138	31	22.5%	12	8.7%	9	6.5%	1	0.7%	14	10.1%	45	32.6%	11	8.0%	3	2.2%	22	15.9%
ペルー	96	15	15.6%	7	7.3%	18	18.8%	3	3.1%	14	14.6%	14	14.6%	1	1.0%	10	10.4%	18	18.8%
G7等	1,062	157	14.8%	70	6.6%	7	0.7%	23	2.2%	61	5.7%	103	9.7%	433	40.8%	27	2.5%	98	9.2%
うちアメリカ	651	115	17.7%	58	8.9%	5	0.8%	20	3.1%	44	6.8%	48	7.4%	217	33.3%	13	2.0%	75	11.5%
うちイギリス	101	6	5.9%	3	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%	5	5.0%	64	63.4%	4	4.0%	4	4.0%
その他	1,600	275	17.2%	115	7.2%	154	9.6%	55	3.4%	193	12.1%	322	20.1%	249	15.6%	57	3.6%	221	13.8%

注1: 産業分類は、平成25年(2013年)10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（沖縄労働局）

令和 3 年（2021 年）10 月末現在

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注 4)	外国人労働者数		構成比 (注 4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)	141 [5.5%]		うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)	10,498 [12.4%]		うち派遣・請負 事業所 (注 3)	4.1
全事業所規模計	2,555	141 [5.5%]	100.0%	10,498	1,300 [12.4%]	100.0%	4.1	9.2
30人未満	1,777	57 [3.2%]	69.5%	4,704	207 [4.4%]	44.8%	2.6	3.6
30～99人	435	30 [6.9%]	17.0%	1,792	246 [13.7%]	17.1%	4.1	8.2
100～499人	278	44 [15.8%]	10.9%	2,518	483 [19.2%]	24.0%	9.1	11.0
500人以上	65	10 [15.4%]	2.5%	1,484	364 [24.5%]	14.1%	22.8	36.4
不明	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%	-	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。



[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（沖縄労働局）

令和3年（2021年）10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）												
		介護	ビルクリー ニング	素材材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業
<b>地域計</b>	<b>299</b>	<b>45</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>150</b>	<b>2</b>	<b>65</b>	<b>11</b>
1 那覇公共職業安定所	233	37	0	2	0	8	0	0	0	0	143	1	35	7
2 沖縄公共職業安定所	41	8	0	0	0	7	0	0	0	0	1	1	21	3
3 名護公共職業安定所	23	0	0	0	0	1	0	0	0	6	6	0	9	1
4 宮古公共職業安定所	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 八重山公共職業安定所	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年（2019年）法務省令第6号）において定められた14分野をいう。

## [参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移（平成29年（2017年）～令和3年（2021年））

### [参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

	平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)	
	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	事業所数
事業所数	13.0%	1,445	10.1%	1,591	22.0%	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555
派遣・請負	2.9%	108	-0.9%	107	11.2%	119	11.2%	129	8.4%	141
<b>外国人労働者数</b>	<b>22.4%</b>	<b>7,310</b>	<b>11.3%</b>	<b>8,138</b>	<b>26.7%</b>	<b>10,314</b>	<b>26.7%</b>	<b>10,787</b>	<b>4.6%</b>	<b>10,498</b>
派遣・請負	9.6%	1,289	-12.2%	1,132	38.8%	1,571	-13.4%	1,361	-4.5%	1,300

(単位：所、人)

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

### [参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

	平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)	
	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数	対前年増減率	事業所総数
事業所総数	13.0%	1,445	10.1%	1,591	22.0%	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555
建設業	27.9%	165	27.9%	211	52.1%	321	52.1%	452	40.8%	439
製造業	20.9%	81	9.9%	89	12.4%	100	12.4%	126	26.0%	135
情報通信業	-4.7%	61	-3.3%	59	13.6%	67	13.6%	72	7.5%	76
卸売業、小売業	14.1%	226	3.5%	234	15.8%	271	15.8%	334	23.2%	380
宿泊業、飲食サービス業	12.6%	232	11.2%	258	12.4%	290	12.4%	354	22.1%	413
教育、学習支援業	8.2%	105	-2.9%	102	2.9%	105	2.9%	116	10.5%	120
医療、福祉	9.7%	102	0.0%	102	31.4%	134	31.4%	174	29.9%	221
サービス業（他に分類されないもの）	8.4%	103	6.8%	110	10.9%	122	10.9%	152	24.6%	165
その他	12.1%	370	15.1%	426	24.6%	531	24.6%	591	11.3%	606

(単位：所)

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数 (事業所規模別)

事業所総数	平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
1,445	13.0%	1,591	10.1%	1,941	22.0%	2,371	22.2%	2,555	7.8%	
30人未満	888	15.6%	1,003	13.0%	1,231	22.7%	1,458	18.4%	1,777	21.9%
30~99人	272	11.0%	282	3.7%	338	19.9%	367	8.6%	435	18.5%
100~499人	217	3.3%	227	4.6%	252	11.0%	251	-0.4%	278	10.8%
500人以上	64	20.8%	63	-1.6%	61	-3.2%	60	-1.6%	65	8.3%
不明	4	33.3%	16	300.0%	59	268.8%	235	298.3%	0	-100.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数 (国籍別)

外国人労働者総数	平成29年 (2017年)		平成30年 (2018年)		令和元年 (2019年)		令和2年 (2020年)		令和3年 (2021年)	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
7,310	22.4%	8,138	11.3%	10,314	26.7%	10,787	4.6%	10,498	-2.7%	
中国 (香港、マカオを含む)	955	7.3%	936	-2.0%	1,006	7.5%	981	-2.5%	998	1.7%
韓国	321	30.0%	340	5.9%	420	23.5%	395	-6.0%	393	-0.5%
フィリピン	986	17.7%	1,014	2.8%	1,213	19.6%	1,247	2.8%	1,318	5.7%
ベトナム	788	65.9%	1,186	50.5%	1,985	67.4%	2,578	29.9%	2,467	-4.3%
ネパール	1,981	23.0%	1,998	0.9%	2,468	23.5%	2,029	-17.8%	1,675	-17.4%
インドネシア	346	29.6%	521	50.6%	704	35.1%	779	10.7%	751	-3.6%
ブラジル	56	1.8%	76	35.7%	95	25.0%	120	26.3%	138	15.0%
ペルー	85	7.6%	89	4.7%	89	0.0%	95	6.7%	96	1.1%
G7等	926	6.3%	947	2.3%	975	3.0%	1,026	5.2%	1,062	3.5%
うちアメリカ	568	6.6%	591	4.0%	607	2.7%	624	2.8%	651	4.3%
うちイギリス	105	7.1%	102	-2.9%	107	4.9%	109	1.9%	101	-7.3%
その他	866	35.5%	1,031	19.1%	1,359	31.8%	1,537	13.1%	1,600	4.1%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

(単位：人)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	(2017年)	対前年増減率	(2018年)	対前年増減率	(2019年)	対前年増減率	(2020年)	対前年増減率	(2021年)	対前年増減率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>7,310</b>	22.4%	<b>8,138</b>	11.3%	<b>10,314</b>	26.7%	<b>10,787</b>	4.6%	<b>10,498</b>	-2.7%
専門的・技術的分野	1,840	24.8%	2,152	17.0%	2,681	24.6%	2,834	5.7%	3,026	6.8%
うち技術・人文知識・国際業務	1,163	36.8%	1,423	22.4%	1,874	31.7%	1,946	3.8%	1,880	-3.4%
特定活動	172	25.5%	229	33.1%	405	76.9%	352	-13.1%	476	35.2%
技能実習	926	75.7%	1,414	52.7%	2,343	65.7%	3,024	29.1%	2,668	-11.8%
資格外活動	2,551	17.8%	2,507	-1.7%	2,854	13.8%	2,308	-19.1%	1,817	-21.3%
うち留学	2,436	16.9%	2,365	-2.9%	2,682	13.4%	2,076	-22.6%	1,545	-25.6%
身分に基づく在留資格	1,794	9.1%	1,808	0.8%	2,014	11.4%	2,247	11.6%	2,483	10.5%
うち永住者	1,116	10.1%	1,127	1.0%	1,266	12.3%	1,396	10.3%	1,537	10.1%
うち日本人の配偶者	548	8.1%	546	-0.4%	587	7.5%	677	15.3%	730	7.8%
うち永住者の配偶者	19	18.8%	19	0.0%	20	5.3%	27	35.0%	37	37.0%
うち定住者	111	3.7%	116	4.5%	141	21.6%	147	4.3%	179	21.8%
不明	27	12.5%	28	3.7%	17	-39.3%	22	29.4%	28	27.3%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は「専門的・技術的分野の在留資格」を含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

(単位：人)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	(2017年)	対前年増減率	(2018年)	対前年増減率	(2019年)	対前年増減率	(2020年)	対前年増減率	(2021年)	対前年増減率
<b>外国人労働者総数</b>	<b>7,310</b>	22.4%	<b>8,138</b>	11.3%	<b>10,314</b>	26.7%	<b>10,787</b>	4.6%	<b>10,498</b>	-2.7%
建設業	609	27.4%	783	28.6%	1,265	61.6%	1,731	36.8%	1,521	-12.1%
製造業	693	49.4%	903	30.3%	997	10.4%	1,033	3.6%	910	-11.9%
情報通信業	179	-0.6%	197	10.1%	222	12.7%	232	4.5%	263	13.4%
卸売業、小売業	1,018	30.8%	1,135	11.5%	1,402	23.5%	1,477	5.3%	1,526	3.3%
宿泊業、飲食サービス業	1,198	28.5%	1,435	19.8%	1,783	24.3%	1,800	1.0%	1,735	-3.6%
教育、学習支援業	784	8.0%	851	8.5%	914	7.4%	919	0.5%	980	6.6%
医療、福祉	234	22.5%	244	4.3%	330	35.2%	429	30.0%	620	44.5%
サービス業（他に分類されないもの）	1,089	11.5%	1,001	-8.1%	1,364	36.3%	1,091	-20.0%	1,126	3.2%
その他	1,506	21.0%	1,589	5.5%	2,037	28.2%	2,075	1.9%	1,817	-12.4%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年（2013年）10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	令和元年（2019年）			令和2年（2020年）			令和3年（2021年）					
	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率	事業所数	対前年増減率	外国人労働者数	対前年増減率		
地域計	1,941	22.0%	10,314	26.7%	2,371	22.2%	10,787	4.6%	2,555	7.8%	10,498	-2.7%
1 那覇公共職業安定所	1,086	18.3%	6,187	24.8%	1,327	22.2%	6,274	1.4%	1,426	7.5%	6,007	-4.3%
2 沖縄公共職業安定所	635	26.7%	3,140	27.0%	753	18.6%	3,405	8.4%	805	6.9%	3,449	1.3%
3 名護公共職業安定所	67	19.6%	295	3.9%	111	65.7%	396	34.2%	125	12.6%	400	1.0%
4 宮古公共職業安定所	62	77.1%	334	130.3%	75	21.0%	324	-3.0%	82	9.3%	331	2.2%
5 八重山公共職業安定所	91	12.3%	358	28.3%	105	15.4%	388	8.4%	117	11.4%	311	-19.8%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。